

読解力育成を目指す合科的指導の研究

— 中学校の場合 —

A Study of Correlated Subject Type Instruction in Reading
at Junior High School

山田 丈 美

Takemi YAMADA

PISA調査において求められる「読解力」は、これまでの狭義の文章理解能力ではなく、情報を自分なりに分析し、解釈し、立場を決めて表明する力である。それは、単一の授業科目では具現できにくく、文部科学省の「読解力向上プログラム」(平成17年12月)や今回の新学習指導要領(平成20年)で指摘されているように、教科・領域の枠を越えた合科的指導が必要となる。本研究では、時代を読み解くことを柱とした合科的指導を考えた。具体的には、擬態語「じわり」を見出しに含む新聞記事をデータベースにより検索し、数量や語彙の面から時代の変化をとらえる。国語に関する知識と言語感覚、社会に関する知識と時代感覚等を基盤とした中学校段階における合科的指導を提案したいと考える。

キーワード：読解力 PISA調査 合科 国語科 社会科

1 はじめに

変化の激しい時代にあって、経済学や社会学の専門家でない一市民である私たちも、その時代の社会情勢の中で生き抜く力を獲得しなければならない。何を手掛かりにしてよいのか、正解は示されていない。それは、「OECD生徒の学習到達度調査(PISA調査)」の問題文の出題形式にも通じる。自分が手にした資料から何らかの情報を読み取り、判断を下して解答しなければならない。そのような形式にこだわるのはOECD(Organisation for Economic Co-operation and Development: 経済協力開発機構)が、経済面での協力と発展を目指した機関であることが影響している。そこでの学力調査は、先の読めない時代や経済状況の中から必要な情報を得、それを読み解き、何とか自分なりの決断を下していける能力の測定を目指していると思われる。

PISA調査では、「読解力」に関する調査も行われている。そこでの「読解力」とは、「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力」⁽¹⁾と定義づけられている。

「読解力」を育成するためには、国語という教科枠内にとどまらず、各教科との連携が必要になる。さまざまな「テキストを理解し、利用し、熟考する」ためには、各教科で培われた素養が不可欠である。そこで、本研究のテーマを、時代を読み解くための「読解力育成を目指す合科的指導の研究」とし、国語科という教科に限定せず、他教科、特に社会科との連携を柱とした指導を検討

することとした。

2 学習指導要領における言語活動重視の方向

平成20年、文部科学省より「生きる力」を共有理念とする小学校、中学校の新学習指導要領が公示された。学習指導要領改訂の方向付けとなったのが、平成20年の中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申)」である。その中で、「生きる力」という理念の共有について、以下のような見解が示されている。

このような変化の激しい社会で自立的に生きる上で重要な能力であるものの、我が国の子どもたちにとって課題となっている思考力・判断力・表現力等をはぐくむためには、各教科において、基礎的・基本的な知識・技能をしっかりと習得させるとともに観察・実験やレポートの作成、論述といった知識・技能を活用する学習活動を行う必要があることである。したがって、特に、教科担任制の中・高等学校の教師には、レポートの作成・推敲や論述といった学習活動を行うのはすべてが国語科の役割だと考えるのではなく、必要に応じ国語科の教師と連携して、これらの学習活動を自らが担当する教科において行うことを求めたい。このような活動を行うことは、学校の教育活動全体で子どもたちの思考力・判断力・表現力等をはぐくむとともに、その教科の知識・技能の確実な定着にも結び付くものである。

今回の学習指導要領改訂では、言語活動を各教科で重視する方向が打ち出されている。『中学校学習指導要領

解説社会科編』の「社会科改訂の趣旨」の中では、「言語活動の充実」について、次のような説明がなされている。

言語活動の充実とは、今回の学習指導要領の改訂に際して、国語科だけでなく、各教科等を貫く重要な改善の視点として答申に明記され、例えば「観察・実験や社会見学のレポートにおいて、視点を明確にして、観察したり見学したりした事象の差異点や共通点をとらえて記録・報告する」などの具体的な学習活動例も示されている。

さらに、「社会科改訂の要点」第2として以下の記述がある。

第2に、言語活動の充実の観点から、社会的事象の意味、意義を解釈する学習や、事象の特色や事象間の関連を説明する学習などを通して、社会的な見方や考え方を養うことを一層重視した。

一方、『中学校学習指導要領解説理科編』では、「改訂に当たった基本的な考え方」の②として、「科学的な思考力、表現力の育成を図ること」が挙げられ、以下のような解説がなされている。

目的意識をもって観察、実験などを行うことについては従前のものを継承し、その上で、観察、実験の結果を分析して解釈する能力や、導き出した自らの考えを表現する能力の育成に重点を置く。このことは、言語力の育成という教科横断の改善の視点とも関係している。

中学校の社会・理科について見たとおり、新学習指導要領のもと、言語活動や言語能力の育成は、国語のみでなく各教科で行われる。

では、言語の教育としての国語科は、どうあるべきか。『中学校学習指導要領解説国語編』の「国語科改訂の要点」(3) 言語活動の充実として、以下のような記述がなされている。

「話すこと・聞くこと」、「書くこと」及び「読むこと」の各領域においては、基礎的・基本的な知識・技能を活用して課題を探究することのできる国語の能力を身に付けることができるよう、内容の(2)に社会生活に必要なとされる発表、案内、報告、編集、鑑賞、批評などの言語活動を具体的に例示している。

以上は、国語科における言語活動であるが、国語科は、他教科の言語活動を支える言語能力の育成という点にも役割が及ばざるを得ないところに、教科としての特徴がある。

3 時代を読み解くキーワード ～擬態語「じわり」～

本研究は、時代を読み解く教科横断的指導法の研究として、擬態語「じわり」を起点とした国語科と社会科にわたる言語活動を考えたい。

日々移り変わる時代の変化を読み取るための、最新の材料を提供するのが新聞である。中でも新聞の見出し

は、伝えたい内容を読者に一目で概観させるための重要なキーワード、キーセンテンスの役割を果たす。

擬態語「じわり」は、まだ顕著に現れてはいないが、確実にその影響が表れ始めているという変化を予感させる。浅野鶴子編『擬音語・擬態語辞典』⁽²⁾では、「じわりは、一回深く確実に進む状態にいう。」と説明されている。社会事象の変化に関するキーワードとして、筆者は、擬態語「じわり」を注目してきた⁽³⁾。

では、具体的に、擬態語「じわり」が見出しに使われた記事には、どのようなものがあるのかを具体的に見てみたい。

最新のものでは、以下のような新型インフルエンザについての記事⁽⁴⁾がある。

大見出し：暮らしに脅威じわり
中見出し：「本格流行」新型インフル
基礎疾患で死亡率上昇 国の周知不十分
小見出し：感染の母 不安な授乳



図1 「じわり」を見出しに含む中日新聞記事

この記事は、「特報」の扱いで大きく紙面を割いて書かれている。記事のリード文や本文では、「どう受け止めればいいのか。」(リード文)、「では、現状をどう受け止めればいいのか。」(本文)というように読者に投げかけながら、現状認識をするための材料が提示されている。浅野の辞典の言葉を借りていえば、「深く確実に進む状態」にある新型インフルエンザの影響を「脅威」として、対策を呼び掛ける内容となっている。「じわり」という見出し語は、実態のわからないものが生活の中に入り込んでくる不安や恐怖をも表わす。社会の変化の兆しを感じ取りながら、まだ、実態がつかめない状況にある時期に、擬態語「じわり」が新聞見出しに使われることが多い。その記事を丹念に読み取り、そこにある問題を浮き彫りにすることで、後の状況変化に対処する構えができるのではないかと考える。その構えを作ることが、生活の中での「生きる力」となる。

4 新聞見出しに見られる擬態語「じわり」の量的変化

擬態語「じわり」が使われた新聞見出しは、どれくらい見られるのか。

朝日新聞の検索サイト「聞蔵Ⅱ」および読売新聞の検索サイト「ヨミダス」により、1988年から2008年について調べた結果が、以下の表1および図2である。⁽⁵⁾

表1 「じわり」を含む見出しの数量変化(表)

年	朝日	読売	
1988	5	3	バブル経済(1986~1991年)
1989	16	4	
1990	15	6	
1991	16	8	
1992	12	14	
1993	16	9	「失われた10年」(平成不況期) ↓
1994	18	13	
1995	20	8	
1996	24	7	
1997	39	8	
1998	43	6	「いざなぎ景気」(2002~2007年)
1999	57	14	
2000	45	26	
2001	63	37	
2002	64	29	
2003	80	25	世界金融危機
2004	66	34	
2005	107	41	
2006	104	49	
2007	107	46	
2008	86	21	
合計	1003	408	

20年余の間ではあるが、時代の流れは速く、さまざまな変化を生み出してきた。

新聞見出しに使用された擬態語「じわり」の数量変化は、新聞社が社会事象を予兆した指数であるといえよう。擬態語「じわり」で表す事象変化は、「政治・行政・法律」「国際」「経済・産業」「社会現象・事件」「生活・

医療」「自然・自然現象・環境」「教育」「文化・芸術・芸能」「スポーツ」「その他」⁽⁶⁾等、様々な分野にわたる。しかし、様々な分野で起こる時代の変化を総体としてとらえ、表1・図2より変化の数量を大まかに読み取れば、右肩上がりの増加傾向にある。朝日新聞、読売新聞ともに同様である。これは、時代の変化の大きさを象徴するものといえる。

しかし、細かに読み取れば、多くのことが読み取れそうである。

この期間中の世の中の大きな流れとしては、1990年前後のバブル経済の時代を経て、世の中は平成不況の「失われた10年」といわれる時代に突入する。この不況を乗り切るための試行錯誤を約10年重ねた後、2002年頃から景気は上向きに転じ、2007年までは順調な経済状況にあった。しかし、2008年、アメリカのサブプライム問題を引き金として、世界は金融危機に陥る。日本もそのあおりを受け、2009年現在も確たる活路を見出せずにいる。株価は一部回復の兆しも見えるが、依然として雇用状況は厳しく、完全失業率は過去に例がないほど高い状態にある。

図表からは、細かい変動はあるものの、バブル崩壊後の1992年頃を境に、「じわり」を含む見出し件数は徐々に増加し、2002、2003年頃からの好景気では、さらに件数が増したことが読み取れる。しかし、一転、2008年、両紙ともに件数が大きく落ち込んでいる。世界金融危機と関連があるのか。それまでの社会情勢や、社会変動に関する知識が判断の鍵となる。

5 学習課題としての経年変化の読み取りシミュレーション

表1・図2で提示した擬態語「じわり」を伴う見出しの変化を具体的に年次順に探してみたい。

その方法として、例えば、「レジ袋 有料化へじわり」⁽⁷⁾の見出しであれば、キーワード①を「レジ袋」、キーワード②を「有料化」というように、各見出しよりキーワードを二つずつ抽出した。表2は、キーワード①の各年の主要なキーワード(件数が多かったもの、またはその年

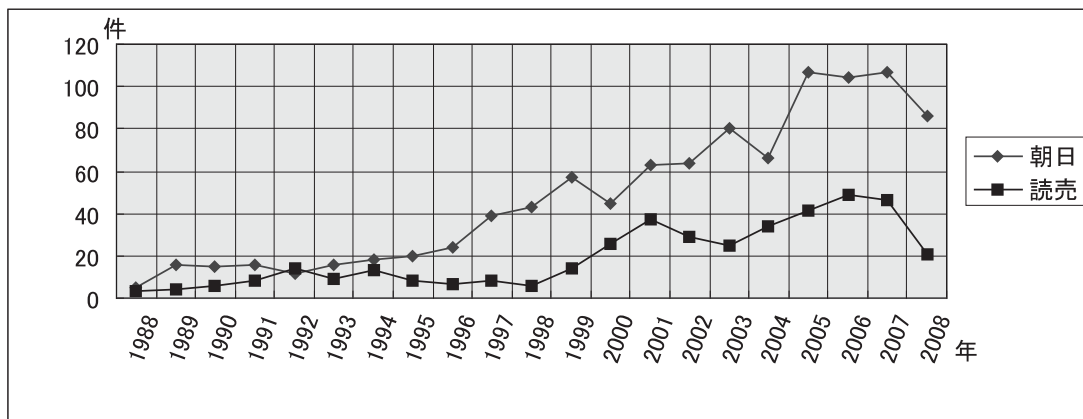


図2 「じわり」を含む見出しの数量変化

を象徴するもの)を年次順に並べたものである。これを見ることで、過去20年余の主な出来事を振り返ることができる。キーワードを明らかにすることで、擬態語「じわり」で表された社会事象が具体的に浮かび上がる(横の数字は、「聞蔵Ⅱ」による検索件数である)。

表2 「じわり」を含む見出しの経年主要キーワード①

1988	陛下ご病気	5
1989	インフレ不安	16
1990	西暦使用	15
1991	湾岸戦争	16
1992	金利降下	12
1993	細川カラー	16
1994	水枯れ	18
1995	阪神大震災	20
1996	O157	24
1997	円安	39
1998	毒物混入事件	43
1999	少子化	57
2000	リストラ効果	45
2001	米テロ	63
2002	BSEの影響	64
2003	イラク戦争	80
2004	鳥インフル	66
2005	原油高	107
2006	原油高	104
2007	はしか	107
2008	金融危機	86

表4 「じわり」を含む見出しキーワード②の変化
1989～1992年

1989年	1990年	1991年	1992年
人気上昇	影響	影響	影響
圧迫	効果	影響	「老後」
圧力	効果	浸透	FAXサービス
いとしさ	増加	影	インドネシア
高地価地帯	増加	影	葉
再開	不安	哀感	サービス料上げ
自信	不安	(国際世論の)圧力	最先端半導体
消費税	悲観論	(湾岸の)余波	増加
存在	「カジノ」	“飛び火”	打撃
徹底	悪化	原発被爆	波
頭角	動き出す	重圧	返信
波	恐怖	西暦表記	ホームレス
比重	上昇	台風・長雨	
批判	生活	沈下	
不安	普及	復活	
流水		隣国	

次に、表3・表4は、1989年から1992年までのキーワード①、キーワード②を具体的にそれぞれ掲げたものである。

この時期は、「バブル経済」から「平成不況」といわれる時期に突入した転換期である。

表3からは、「インフレ不安」(1989年)→「金利降下」(1992年)という変化が読み取れる。また、表4からは、「高地価地帯」(1989年)→「ホームレス」(1992年)という、まさに時代を表す象徴的なキーワードから時代の変化が読み取れる。

表3 「じわり」を含む見出しキーワード①の変化1989～1992年

1989年 インフレ不安 16	1990年 西暦使用 15	1991年 湾岸戦争 16	1992年 金利降下 12
(竹下元首相)活動	安倍氏訪ソ断念	(湾岸戦争)「戦火」	非同盟諸国
海部首相	(結城市の)構想	(湾岸戦争)影響	金利降下
塚本前民社党委員長	(イラクに)経済制裁	湾岸諸国	開発
渡辺氏	(ソ連への)「静観」	ソ連離れ	観光・外食
(北京)示威行動	アカバ封鎖	(ブッシュ大統領)支持率	九州経済
(北方領土)訪問「自粛」	中東情勢長期化	下請け作業員	増産
インフレ不安	宅地地価	(「雲仙」)ストレス症状	不況
液化天然ガス	「コージェネ」	北関東	近代化
黒字減	羊毛買い入れ価格下げ	勤め人	炎症
物価	交通騒音	高騰野菜	ふるさと出産
(服飾界)男子学生	白い粉	清酒の人気	人気
高齢化	西暦使用	台風	広がる
生命	エイズ感染者	「環境派」	
毛皮の保管セット	取水制限	卒業証書	
オホーツク	増える	足元に	
広がる		被害	

さらに、表4からプラス傾向・マイナス傾向を表す語句をそれぞれ抜き出すと、表5のようになる。上段下段を見比べると、1989年から1990・1991年への移り変わりの中で、「自信」「存在」「頭角」(1989年)→「不安」「悪化」「恐怖」(1990年)→「影」「哀感」「重圧」「沈下」(1991年)というように、プラスからマイナスへの移行が感じられる。この時代は、バブル崩壊の時期であり、「失われた10年」といわれる平成不況へ突入していく時期である。表3～5のキーワードは、その変化を表す。

表5 プラス・マイナスの傾向分析

〈プラス傾向の変化〉

1989年	1990年	1991年	1992年
人気上昇	影響	影響	影響
いとしさ	効果	影響	増加
自信	効果	浸透	
存在	増加	復活	
徹底	増加		
頭角	上昇		

〈マイナス傾向の変化〉

圧迫	不安	影	打撃
圧力	不安	影	
批判	悲観論	哀感	
不安	悪化	“飛び火”	
	動き出す	重圧	
	恐怖	沈下	

6 中学校の教科書に見る経済・財政にかかわる記述

ここで、中学校の社会科の教科書から、経済・財政にかかわる記述がどのようになされているか見てみることにする。東京書籍の『新編 新しい社会 公民』(平成17年)では、表3～5の時期にかかわる記述が以下のようになされている。

景気と財政政策

財政はこのような目的のほかに、景気を調節する手段としても用いられます。景気とは国の経済が活発に動いているか、それとも沈滞しているかということです。好景気(好況)と不景気(不況)とは交互に繰り返されます(景気変動)が、好景気のときには、景気が行き過ぎて物価が上昇するインフレーションの状態になる危険があります。そこで政府は、増税や公共事業の削減によって、景気をおさえようとします。逆に不景気ときには、企業の生産活動はふるわず、消費も低迷して物価が下落するデフレーションの状態になるおそれがあります。そこで、減税を行ったり公共事業への支出(公共投資)を増やしたりして、生産や消費の活動を活発にしようとします。このように収入と支出の活動を手段として、

さまざまな目的を達成しようとする政策を、財政政策といいます。⁽⁸⁾

バブル経済とその後

1980年代の後半から90年代の初頭にかけて、日本経済はバブル経済とよばれる事態になりました。技術革新や省力化のための設備投資が積極的に行われる一方で、企業や銀行の保有する大量の資金が株や土地の購入にまわり、株価や地価が、まるで泡がふくらむように上昇していったのです。しかし、バブルが崩壊すると日本経済は一転して不況(不景気)におちいりました。⁽⁹⁾

以上のような教科書の記述を裏付け、またはそれを自ら調べる材料・資料として、表3～5は活用できるであろう。教科書に掲載されている太字の用語「景気変動」「公共投資」「財政政策」「バブル経済」、さらに教科書本文中のキーワード「好景気(好況)」「不景気(不況)」「インフレーション」「デフレーション」「減税」「株価」「地価」等については、これらの表図と照らし合わせながらの調べ学習が可能ではないかと考える。

7 新聞から学ぶ今後の社会情勢の読み取り

前掲の表1・図2において、朝日新聞及び読売新聞ともに2007年から2008年の擬態語「じわり」を伴う見出しの件数の急落が著しい。その原因を考えることは、現代社会における「生きる力」を獲得する上で、大変意義のあることである。

表6 2006～2008年「じわり」を伴う経済・財政用語

2006	2007	2008
原油・金利	原油高	県収入
原油高	金利復活	出張費
原油高	車景気	財界
原油高	電子マネー	油高騰
「早期利上げ」	東証	負のらせん
大手小売業	日興株	軽自動車税
オール電化	落札率	県予算案
卸値(ミナミマグロ)	成果主義	財政社会
観光業界	ガソリン値上げ	暫定税率
好調決算	景気・消費	道路財源
サムスンへ	天然ガス車	動産融資
小企業業況	産直住宅	環境規格
地産マーク	ワンコインタクシー	総合評価入札
日銀「ゼロ金利解除」	ペロタクシー	
輸送費増	脱・九電	

表6は、2006年から2008年の「じわり」を含む見出しからキーワード①を抜き出し、さらにその中から経済・財政に関する言葉のみを集めたものである。これを見てわかることは、「好調決算」(2006年)→「金利復活」

「車景気」(2007年)→「負のらせん」(2008年)という経済の急激な変化である。「負のらせん」というキーワードのもととなる見出しは、「(急減速の米経済：下)負のらせん、EU懸念 新興国に影響じわり」(2008年2月2日)である。2007年から2008年にかけてのキーワードの変化より、思いもよらない大きな「景気変動」であったことが分かる。それが、「百年に一度の不況」といわれる状況である。

このような最新の状況変化を中学生がとらえるためには、中学生版の新聞等が参考になる。「朝日中学生ウイークリー 週間ダイジェスト」等は、中学生のための生きた教材となる。現在進行形で変化する状況を捉えたり、自分の生活に直結する情報を得たりするなど、多くの活用の仕方がある。2008年、「負のらせん」という言葉が使われた頃、「朝日中学生ウイークリー 週間ダイジェスト」では、次のような記事が掲載されている。

▼G7、経済の減速を確認

主要7か国財務相・中央銀行総裁会議(G7)が東京で開かれた。共同声明では、米国の低所得者向け(サブプライム)住宅ローン問題や原油値上がりなどのため「世界は困難で不確実な状況に直面している」と、世界経済の減速を確認。07年10月のG7で「力強い」とした経済成長への見方を変えた。具体的な景気刺激策は、財政事情や対策が国ごとに違おうとして、協調したものが示せなかった。⁽¹⁰⁾

以上の記事を見ても、G7が、2007年10月に「力強い」とした経済成長見通しを、2008年2月には「世界経済の減速」という見方に変えざるを得なかったほどの急速な変動が伺える。ここでは、「米国の低所得者向け(サブプライム)住宅ローン問題」とともに、「原油値上がり」についても触れられている。表6でも、2006年・2007年において、「じわり」を含む見出しのキーワードとして何度も出てきていることが分かる。

さらに、2008年1年を総括する以下のような記事が、翌2009年の年頭に出された。

▽東証、1年で42%下落

東京証券取引所は08年最後の取引を、日経平均株価8859円56銭で終えた。07年末からの1年間で約42%にあたる6448円22銭の値を下げ、下落率はバブル崩壊前の1990年を超えて過去最大だった。円相場も1ドル=90円台で、1年で22円84銭という大幅な円高ドル安となった(30日)。⁽¹¹⁾

6で行った教科書との対比も重要であるが、最新の事象については、新聞で学ぶことができる。特に、中学生向けの新聞を参考資料とすることにより、スムーズに学習が進む。記事本文の「サブプライム住宅ローン問題」「日経平均株価」「円高ドル安」などの用語は、それぞれについて調べ学習が必要となる。リアルタイムで進んで

いく事象について、自分たちの生活に直接影響を受ける可能性を感じながら、緊張感を持って調べるということは、これからの時代を生き抜く、まさに「生きる力」の獲得につながると考える。

図3は、2007年10月18日の朝日新聞の記事である。G7が「世界経済の減速」と見方を修正した頃にあたる。見出しが「景気・消費不安じわり」と付けられてはいるが、本格的な金融危機はまだ先にあたる。表6の2007年の列の「景気・消費」(網かけ)にあたる見出しである。アメリカで起こったサブプライム問題が、日本にここまで深刻な影響を及ぼすとはこの時点では予測できなかった。

「じわり」が表しているものは、『擬音語・擬態語辞典』で浅野(1978)が、「一回深く確実に進む状態にいう」と解説した状況である。サブプライム問題にみられるように擬態語「じわり」が、大きな社会背景・社会変動・人々の生活・生き方にかかわる言葉として認識できるのではなかろうか。

このように、ある言葉に注目して新聞をスクラップしたり、自分の視点で再構成したりしてみるという言語活動を通して、物事の本質に気づかせられることが多くある。

8 N I Eの実践例と今後の課題

N I E (Newspaper in Education) では、記事の内容を読み取り、用語や掲載されている分野の見識を深めたり、記事を再構成してオリジナル新聞を作成したりするといった活動がよくなされている。

本論文では、新聞記事の見出しに見られる擬態語「じわり」の用例分析をもとにして時代の変化を読み取るという方法を提示した。過去の時代的特徴や変化とともに、現在進行形の時代の変化を追うことになり、解答が用意されていない教材となる。それは、中学生だけにとどまらず、この時代を生きているすべての人にかかわる課題となる。その意味で、以下のような京都教育大学の平石(2007)の実践は、大変興味深い。

すでに親子での「ファミリー・フォーカス」については様々な実践例やその有効性が報告されているが、それ以外にも、今回の中学生と大学生というように異なる世代や立場の者を交えた形での新聞活用の可能性を考えることができるのではないかと。それは、生徒がよくわからない言葉についてきめ細かく解説しながら授業を進めることができるという利点だけではない。一般に新聞を読むことは、いままで知らなかったこととの出会いをもたらしてくれるが、そこに教室という比較的均質な集団に異質な要素が加わることは、さらに二重の出会いを可能にしてくれる。⁽¹²⁾

以上の中学校との連携は、教員免許必修科目であった「総合演習」の授業で、2006年度、京都教育大学附属桃



図3 「景気・消費不安じわり」の記事見出し (2007年10月18日 朝日新聞)

山中学校でのNIE授業「ハロー・ニューズペーパー」への参加をする形で行われた。コラボレーションが3回行われ、設定されたテーマはそれぞれ以下のようである。

- 第1回テーマ 「喜怒哀楽」の記事を探そう
- 第2回テーマ 「ニート問題」について話し合おう
- 第3回テーマ 「株」の仕組みについて知ろう

本研究の新聞見出しに見られる擬態語「じわり」の用例分析をもとにした時代変化の読み取りは、言葉に着目した点では第1回テーマと、時代を読むという点では第3回のテーマ設定と似通っている。第3回の新聞記事の資料としては、①「みずほ証券のジェイコム株誤発注」(2005/12/9 毎日新聞)、②「トヨタ自動車の9月中間決算」(2006/11/8 日本経済新聞)が配付されたということである。同時代を生きる者として、中学生と大学生が同じ資料に向き合い、解答のない時代の読み解きに挑むことは、大変興味深く、双方にとって貴重な体験になると考える。

大学側の課題としては、教員免許必修科目の「総合演習」が2010年度入学生より廃止になり、大学におけるどのような科目の中で組み込めるかを検討する必要がある点である。中学校では、その意味では、総合的な学習の時間や、国語科・社会科等の合科的指導の一環として

実施可能であると考えられる。時代を読み解くことに関しては、国語・社会・数学・理科等の多教科にわたる各方面の素養が必要になる。それらの教科の基盤になるのは、読解力である。今後さらに、時代を読み解いていける読解力育成を目指す合科的指導の研究が必要である。

〈注〉

- (1) 「OECD生徒の学習到達度調査 Programme for International Student Assessment (PISA) ～2006年調査国際結果の要約～」 文部科学省
- (2) 浅野鶴子・金田一春彦(1978)『擬音語・擬態語辞典』 角川書店 p.152
- (3) 山田丈美(2008)「擬態語『じわり』の用例分析—新聞見出しの場合—」全国大学国語教育学会発表要旨集114 pp.89-92(第114回 全国大学国語教育学会発表)
- (4) 中日新聞 2009年8月21日 朝刊
- (5) (3)の発表要旨集では、1988～2007年の変化を追った。それに、2008年の大きな経済変化の年を加え、考察する。
- (6) (3)における全国大学国語教育学会口頭発表では、各年において、擬態語「じわり」が含まれた見出しからキーワードを2つ抽出し、それぞれの分野ごとにまとめて提示した。

- (7) 朝日新聞2006年9月13日 朝刊
- (8) 東京書籍『新編 新しい社会 公民』（2005年版）
pp.126-127
- (9) 同上 p.132
- (10) 朝日中学生ウイークリー 週間ダイジェスト
2008年2月9日
- (11) 同上 2009年1月5日
- (12) 平石隆敏(2007)「中学校N I E授業との連携による『総合演習：N I E入門講座』」
京都教育大学教育実践研究紀要第7号 pp.85-94